

福一に向けた南東向き斜面の上部で空間線量率が高い傾向にあり、また常緑樹林の空間線量率が高かった。文部科学省の航空機モニタリングによる小縮尺の空間線量率マップは福一周辺が広く一様に汚染されているイメージを国民に与えてしまったように思う。山林内における空間線量率の分布はきわめて不均質であり、短い距離でも大きく変化した。ある程度の予測も可能であった。山林すべての除染は合理的ではないが、暮らしスケールの放射能調査を行い、隔離、封じ込め等の処理により山と関わる暮らしを維持することが可能になると思われる。そのための提言を国や地域に対して行ってきた。

合意形成の基準

原子力災害の解決を考えながら山木屋地区との関わりを継続してきたが、短期的な解決とは諒解の形成にすぎない。諒解するためには、科学的あるいは経済的合理性だけでなく、地域に対する共感、および社会のあり方に関する理念の共有が必要である。理念は地域における暮らしや社会のあり方に対する考え方とも関連する。よって、三つの基準を共有するコミュニティは地域や立場により複数存在し、階層性を持つことにもなる。異なるステークホルダー群（例えば、都市的世界と農村的社会）を包摂できる合意基準を考えることが次の課題になる。異なるステークホルダー群の間の関係性を認識する習慣を持つことが、これまで日本が経験してきた公害や大事故を乗り越え、幸せを実

現する社会を構築するために必要であると考えられる。

都市と農村の関係性

2011年の春期は多くの学会が大会を中止した中で、農村計画学会は4月9日にシンポジウムを開催し、会員メッセージを纏めた。そこで筆者が記述したことは、都市と農村の関係である。生態学者の故栗原康の著書に基づき⁴、農山漁村における“共貧のシステム”と世界に顔を向けた高度管理型都市の“緊張のシステム”を双利共生させ、二つの世界を自由に行き来できる精神的習慣を持つことのできる社会を思い描いた。2011年5月に東電の電気料金の値上げが報道されたときに、“私には関係ないことなのに”という発言を聞いたが、福一は東電の施設であり、そこで発電された電気は首都圏に暮らす“私たち”が使っている。関係がないとすると、それは貨幣により電気を購入し、その先にあるものとの関係性を絶つ資本主義の習慣でもある。しかし、関係性を絶つということは、この国が“犠牲のシステム”によって成り立っていることを認めることに他ならない。今後の日本はさらに成長を続けることができるのだろうか。定常社会あるいは縮退社会は不幸のシステムではない。様々な関係性を尊重する共生社会は今後の日本が目指すひとつの方向性を示していると考えられる。

おわりに

原子力災害は継続中であり、直ちに汚染前のもとの状態に戻すという意味での解決は実質的に不可能である。よって、諒解の形成という形の解決に向けて進んで行かざるを得ない。その時、科学者は問題にどのように対峙したらいいのか。一つのヒントがPielke (2007) の示した科学者と政策との関係の四つの類型化にある⁵。①純粹な研究者 (Pure Scientist) 以外で政策と関わるのは、②科学の仲介者 (Science Arbiter)、③論点主義者 (Issue Advocate)、そして④複数の政策の誠実な仲介者 (Honest Broker of Policy Alternative) である。②は社会との接点は論文のみであり、③と④がステークホルダーと協働する科学者である。③は対応するステークホルダー群により、国、世界と協働する科学者と、地域で人と協働する科学者に分かれる。④は階層的なステークホルダーを俯



山木屋乙二地区（避難解除前の2015年11月3日撮影）。山は紅葉に彩られているが、かつて水田だった低地は除染土の仮置き場になっている。奥の斜面の麓には復興メガソーラー発電所が設置され、売電収入は地域の復興に役立てられる。手前は除染後の畑であるが、畝は農業再開への希望を意味している。

瞰しながら、問題、ここでは原子力災害の解決策を提案するということになるが⁶、それは近代文明のあり方を論じることになるだろう。

2019年現在、山木屋地区では約3割の住民が帰還を果たしているが、地区の未来に対する課題は山積している。そのような中でも住民有志が結成したNPO「やまきやお気軽ネットワーク」は、山木屋の桜マップ作り、山木屋ダンスフェスといったイベントの企画等を通じてマイナスからプラスへの復興を目指している。

参考文献

- 1 恩田裕一 (2018)：福島第一原発事故による放射性物質の移行調査における研究者の役割、学術の動向、23(3)、10-17.
- 2 菅野正寿・長谷川浩編著 (2012)：放射能に克つ農の営み—福島から希望の復興へ、コモンズ、283頁.
- 3 近藤昭彦 (2016)：里山の放射能汚染の実態と復興への課題—川俣町山木屋地区における帰還へ向けた取組と課題、農村計画学会誌、34(4)、419-422.
- 4 栗原康 (1975)：有限の生態学—安定と共存のシステム、岩波新書949、187頁.
- 5 Pielke, R.A. (2007): The honest broker: making sense of science in policy and politics. Cambridge University Press., 188pp
- 6 近藤昭彦 (2016)：環境問題の現場における科学者とステークホルダーの協働、地理、62(1)、10-17.